

各 位

2021 年 6 月 22 日

会 社 名 A I メ カ テ ッ ク 株 式 会 社
代表者名 代表取締役 執行役員社長 阿部 猪佐雄
(コード番号 6227 東証第二部)
問合せ先 執行役員経営企画部長 岡部 隆志
(TEL 0297-62-9111)

2021 年 6 月期の業績予想について

2021 年 6 月期(2020 年 7 月 1 日～2021 年 6 月 30 日)における当社グループの業績予想は、以下のとおりであります。

記

【連結】

(単位:百万円、%)

	2021 年 6 月期 (予想)		2021 年 6 月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020 年 6 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高	16,160	100.0	11.3	11,239	100.0	14,521
営 業 利 益	961	5.9	105.3	193	1.7	468
経 常 利 益	907	5.6	129.0	135	1.2	396
親会社株主に帰属する当期純利益	615	3.8	111.3	93	0.8	291
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	109 円 24 銭		16 円 66 銭		51 円 76 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	未定		—		—	

(注) 2021 年 3 月 20 日付で普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っております。上記では、2020 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出し届出目論書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社は2016年7月1日に株式会社日立製作所からの新設分割により設立されました。『先進・革新技術で未来を創造』を経営理念に掲げ、常にチャレンジ精神をもってお客様のニーズにお応えすることを目標としております。

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されており、産業用のインクジェット・プリンタ（IJP）製造装置等の「IJPソリューション事業」、半導体パッケージの実装に用いられる、はんだボールマウンタ装置等の「半導体関連事業」、液晶ディスプレイ（LCD）製造装置等の「LCD事業」の3事業において、各種装置の開発・製造・販売及びアフターサービスを行っております。

セグメント毎の活動計画は次のとおりです。

IJPソリューション事業におきましては、これまで積み上げてまいりました微細塗布や位置合わせのコア技術をベースとしたインクジェット装置の開発により、高付加価値化・高機能化が進む有機ELを中心とする次世代プレミアム・ディスプレイに向けて、性能及び信頼性の高い装置を提供してまいります。また、IJP技術を利用したローコスト・プロセスの実現やエレクトロニクス分野及び医療分野など未来を創造するテクノロジーに向けて新たなソリューションを提供してまいります。

半導体関連事業におきましては、次世代通信規格（5G）やIoT、AIに伴う情報通信関連の需要が増加する中、高品質で安定した量産プロセスとユニットの大型化に対応した新型のはんだボールマウンタ装置をリリースいたしました。高性能化が進む半導体パッケージへの展開に加えて、ウェハ向けにも対象を拡げ、更なる対応範囲の拡大を進めてまいります。

LCD事業におきましては、G10.5世代の大型LCD設備投資がピークアウトした中、今後はこれまで納入してきた設備の状況をきめ細かく把握し、プロセスサポート（既に納入した設備の最適運用サポート、新製品の立上げを目的とした材料選定、プロセスの検証）、リニューアル提案（最新の製品を製造するための改造や生産能力向上を目的とした提案活動）等のLCS（ライフサイクルサポート）活動を通じて、顧客に最高のコンディションで製品を生産いただくためのサポートを提供し、安定的な収益を確保してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が停滞する一方で、当社が対象とする半導体やFPD（フラットパネル・ディスプレイ）業界においては巣ごもり需要が拡大し、足元設備投資が回復しています。当社の顧客は海外が主体ですが、海外渡航に未だ制約がある中、装置立上げ作業の現地化を推進し、また販売面におきましては当社の子会社・支店、更に販売代理店との連携を強化し対応を図っております。

当社グループにおける2021年6月期の連結業績については、第3四半期までの実績と第4四半期の見通しを踏まえ、売上高16,160百万円（対前期比11.3%増）、営業利益961百万円（同105.3%増）、経常利益907百万円（同129.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益615百万円（同111.3%増）を予想しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 売上高

当社は受注生産で販売を行っております。このため売上計画は、原則個々の案件の積み上げにより策定しております。具体的には、既受注の案件については契約等に基づいて金額・時期を計画に織り込み、未受注の案件については、基本的に顧客からの案件の引き合い、顧客との商談・ヒアリングによる情報、研究開発等の進捗状況等から、売上金額や計上時期を見積もることができる案件について積み上げを行っております。また当社の特徴として、受注から生産、出荷までに相応の期間を要することから数カ月先までの売上高を一定程度見通せる反面、数億円単位の案件が多いことから顧客の投資計画見直し・延期等により売上計上時期が変動するリスクがあります。

さて、以下、セグメント毎の売上高（予想）について説明いたします。

IJPソリューション事業は、第3四半期までの売上高は2,011百万円（対前年同期比313.8%増）と、プレミアム・ディスプレイ向けなど大口の試作機の納入が多くあったことから大幅な増収となりました。第4四半期においては小口の案件が主体となっており、通期では売上高2,299百万円（対前期比312.0%増）を見込んでおります。

半導体関連事業は、第3四半期までの売上高は1,586百万円（対前年同期比141.6%増）と、次世代通信規格（5G）対応等により活況を呈する半導体市場の恩恵を享受し、好調に推移しております。第4四半期においても売上の拡大が続いており、同四半期だけで20億円強の売上が見込まれ、通期の売上高は3,720百万円（対前期比124.5%増）と予想しております。

LCD事業は、コロナ禍の巣ごもり需要による液晶パネルの需給改善を受け、第3四半期までの売上高は7,642百万円（対前年同期比11.8%減）となりました。液晶パネルの需給改善の影響はプラス面とマイナス面があります。プラスの影響は新規のLCD設備投資の活発化による売上の増加、マイナスの影響はLCS案件で計画していた売上の減少です。需給がひっ迫する中、顧客が生産を優先し、設備の改造・リプレイスを先送りにしたことからLCS案件の売上は前年同期を下回り、LCD全体では減収となりました。第4四半期においてもこの傾向は続いており、通期では売上高10,141百万円（対前期比17.6%減）が見込まれます。

これらの結果、全体では通期で売上高16,160百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

3. 営業利益

上述のとおり、当社では個々の案件の積み上げにより計画を策定しており、売上原価についても原則案件毎に過去の実績や現在の原材料価格等を基に費用を見積もっております。一方で計画策定時においては、原価低減、効率化等の検討も行っております。具体的には、ロスコストの極小化、複数購買徹底による調達コスト削減等による原価率の抑制、製品構成割合の変化に応じた人員配置の見直し、複数製品の製作対応が出来る「多能工化」の推進等固定費抑制の効果も加味しております。

第3四半期までの売上原価は9,399百万円（対前年同期比17.9%増）となりました。売上原価率が対前年同期比で2.3%上昇していますが、これは当期前半にコロナ対応で追加費用が発生したほか、一部試作・開発案件で費用の嵩んだ案件があったためです。しかし、第4四半期は原価率の低い半導体関連事業の売上比率が高く、また上述の特殊事情もないことから原価率は低下、通期で前期を下回り、売上原価は12,866百万円（対前期比9.1%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出し届出目論書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

販売費及び一般管理費においては荷造運搬費の割合が高く、当該費用の3割程度を占めております。荷造運搬費については、個別の製品出荷ごとに合理的な梱包に努め、運送会社と協議するなど、コストの圧縮に努めております。営業部門、間接部門におきましては、人員の配置や諸経費内容の見極めを行い、不必要的費用の上昇を抑えて行く考え方で進めております。こうした努力の結果、第3四半期までの販売費及び一般管理費は1,646百万円（対前年同期比3.7%減）と63百万円の減少となりましたが、通期では販売促進費の増加により2,333百万円（対前期比3.2%増）と若干の増加に転じる見込みです。販売促進費は主に販売代理店への手数料や設備納入後の顧客サイトにおける協力会社等による生産立会の費用が計上されています。第4四半期に半導体関連事業の手数料の支払いが増加することに加え、新型コロナウイルス感染症対策による顧客サイトでの現地化推進による費用の増加を見込んでいます。

以上の売上高と費用を受け、2021年6月期の営業利益は961百万円（対前期比105.3%増）を予想しております。

セグメント別では、IJPソリューション事業が21百万円と新技術・新装置に係る開発案件が主体であったため利益率は0.9%と低いものの黒字転換が見込まれます。今後当該装置が量産化に入る見込みであり、2022年6月期以降は更なる改善が期待しております。

半導体関連事業の当期の営業利益は1,079百万円（同205.7%増）と、増収に加え新機種の導入等による標準化の進捗もあり、大幅な増益を見込んでおります。同じくLCD事業は、745百万円（同31.5%減）と減収に加え、採算の良いLCS関連の比率が下がったことから利益率も若干低下し、大幅な減益が見込まれます。このほか調整額として共通費用を▲884百万円見込んでおります。

4. 営業外損益、経常利益

営業外損益については、受取利息、支払利息、コミットメントフィー、エージェントフィー等を過去の実績を基に計画しております。なお、為替差損益については、当社は輸出が9割を占めているものの、ほぼすべてが円建ての契約であることから計画では見込んでおりません。

第3四半期までの営業外損益は▲59百万円と前年同期の▲56百万円とほぼ変わっておりません。通期では▲54百万円とやや改善を見込んでおります。前期と比較すると▲71百万円から17百万円の改善となります。これは金利負担の軽減によるものです。当社では運転資金の借入を行っていますが、前期は後半よりコロナ禍の影響で借入金が大幅に増加しました。本期は次第に落ち着きを取り戻し、借入金は減少しております。

以上の結果、2021年6月期の経常利益は907百万円（対前期比129.0%増）を予想しております。

5. 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益等は第3四半期までは発生しておらず、通期でも見込んでおりません。因みに、前期においては、災害被害に係る受取保険金と損失が両建てで計上され、差し引き23百万円の利益となっていましたが、2021年6月期においては斯かる特殊要因はありません。

以上の結果、2021年6月期の親会社に帰属する当期純利益は、税金等を控除し、615百万円（対前期比111.3%増）を予想しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出し届出目論書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。